

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成30年12月04日

計画の名称	高槻駅周辺地区(3期)都市再生整備計画												
計画の期間	平成29年度 ~ 平成33年度 (5年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	高槻市												
計画の目標	子育て世代や高齢者が安心できる生活環境、持続可能な地域経済圏の実現、まちの賑わいを創出するため、都市機能の集約・再編等によるコンパクトシティを推進する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	3,134	A	3,105	B	0	C	29	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0.92	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28)	中間目標値	最終目標値 (H33)
1	にぎわいのある駅周辺のまちづくりに向けた指標として、JR高槻駅周辺の通行者数を98,207人/日(H28)から103,068人/日(H33)に増加。 高槻駅周辺における歩行者・自転車の平日・休日通行者数の合計の平均値	98207人/日	人/日	103068人/日
2	子育て世代が魅力を感じ、住みやすいと思うまちづくりに向けて、施設利用者へのアンケートによる子育て支援に関する満足度を68.5%(H28)から75.6%(H33)に向上。 施設利用者へのアンケートにより把握した、保護者や子どもにとって良い環境が整い、住みやすいと思う割合	68%	%	75%
3	安全・安心・快適な道路空間づくりに向けた指標として、来街者へのアンケートによる地区内の道路に関する満足度を58.4%(H28)から63.7%(H33)に向上。 来街者アンケートにより把握した、地区内の道路に関する満足度	58%	%	63%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
定量的指標の現況値及び目標値(小数点以下整理前): 1 上記記載のとおり 2 当初68.5% 中間 - 最終75.6% 3 当初58.4% 中間 - 最終63.7%								

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	H32	H33				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
都市再生整備計画事業	A10-001	都市再生	一般	高槻市	直接	高槻市	-	-	A-1 高槻駅周辺地区(3期)都市再生整備計画(都市再構築戦略事業)	計画区域: 646ha	高槻市						3,105	3.1	策定済	
												小計						3,105		
											合計						3,105			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H29	H30	H31	H32	H33					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
都市再生整備計画事業	C10-001	都市再生	一般	高槻市	直接	高槻市	-	-	C-1 高槻駅周辺交通のあり方検討	交通量調査、社会実験	高槻市						29		策定済		
		高槻駅周辺において交通のあり方を検討することにより、誰もが安全、快適に移動できるまちづくりを行う。																			
													小計						29		
											合計							29			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29				
配分額 (a)	431				
計画別流用増 減額 (b)	133				
交付額 (c=a+b)	564				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	564				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					